## 津波被害推定に係る数値計算技術

#### 港湾空港技術研究所 (独) アジア・太平洋沿岸防災研究センター 富田 孝史





- 通常の津波計算モデルが適用出来ない場合の津 波計算
- 構造物の損傷を考慮した津波計算 lacksquare
- 津波漂流物の計算  $\bullet$
- リアルタイム津波ハザードマップ •



Asia-Pacific Center for Coastal Disaster Research / Port and Airport Research Institute

## 久慈港における津波





- 湾口部(水深、約25m)
  で約5mの高さの津波
- 久慈湾内では1/200より
  も緩い海底勾配
- 湾内で、津波の先端部分
  に短い周期の波が重畳
  (ソリトン分裂の発生)

ソリトン分裂を含む津波 通常の津波計算モデルでは計 算不可

非静水圧モデルの必要性



#### 久慈港の海底地形を使った断面模型実験の結果との比較<sup>4</sup>



PARI



## 現地計算への適用

津波の条件

- - 東側境界から岩手県北部沖GPS波 浪計の観測波形を入射
  - Takagawa Tomita (2012)の波源を使用した場合、久慈湾へ入射する津波高がやや過小となること、水面勾配が実際より緩くなることにより、ソリトン分裂波の発達が弱く砕波が生じにくいため。
  - 入射角度について犬飼・永沢 (2012) は縦
    600格子に対し横5格子として計算した結
    果、その影響は小さかったので直入射にした。



砕波モデル

- 砕波開始条件を決定するパラメターαを、湾外領域が粗格子であること、湾内が湾口防波堤や局所地形の存在などにより複雑地形であることを考慮し、Chenら(2000)に倣い
 0.5から0.2に変更した.



高橋・富田(2013)より



PARI

高橋・富田(2013)より



高橋・富田(2013)より

8



高橋・富田(2013)より

9



高橋・富田(2013)より



## 中間まとめ

- ソリトン分裂する津波の場合であっても、浸水 域や最大浸水深分布の把握であれば、通常の津 波計算モデル(静水圧近似を使用)により推定 可能である。
- しかし、防波堤などに作用する水位、流速、波 カの算定においては、非静水圧モデルを適用す る必要がある。
- ソリトン分裂する津波を計算する際には砕波モ デルの導入は不可欠である。



## 八戸港における津波



八太郎北防波堤のハネ部・中央部の被災 延長3,504mの内1,437mでケーソンが移動・転倒



## 中央部の破壊

- 中央部で被災場所:エ区11の半ばからエ区13の半ばにかけてであり、 エ区11とエ区12のつなぎ目あたりは残存
- 算出した滑動安全率:中央部のF<sub>s</sub>は1.1以上(津波波力のみの作用 によってケーソンが滑動するのは困難と推定)
- 被災後のナローマルチビーム測深による防波堤マウンドの洗掘状況では、防波堤を越流した津波による防波堤の背後マウンドの洗掘が 発生

#### 越流による背後洗掘が原因!





#### 港内検潮所の観測波形との比較

- 検潮所の周波数特性を考慮しても計算波形は変化しないことを確認
- 検潮所の波形に、ハネ部の損傷の影響が現れ始めるのは損傷してから約5分後、中央 部の損傷影響は損傷後約18分から現れ始める。中央部沖側で水位が最大なる時刻お よび越流が終了する時刻はそれぞれ地震後約120分および約125分であったので、中 央部の損傷影響が検潮所の波形に現れるのは第2波のピークに続く低水位の頃である。 このため、この計算では中央部の損傷は考慮していない.



富田・丹羽(2013)より



富田・丹羽(2013)より

## 中間まとめ

- 防波堤など構造物の損傷を考慮することにより 浸水域や最大浸水深分布の再現は良好であった。
- 防波堤の損傷が早まることにより浸水被害は増 大の傾向を示した。



# 漂流物を含む津波被害推定





## プロトタイプの構築



名古屋港をモデルとしてプロトタイプを作成











PARI







## 推定精度の向上



## まとめ

- ソリトン分裂する津波の場合であっても、浸水域
  や最大浸水深であれば、通常の津波計算モデル
  (静水圧近似を使用)により推定可能である。
- しかし、防波堤などに作用するソリトン分裂津波の水位、流速、波力の算定においては、非静水圧
  モデルを適用する必要がある。
- 防波堤など構造物の損傷を考慮することにより浸 水域や最大浸水深分布の再現は良好であった。
- 津波漂流物計算などが、起こり得る津波被害のイメージをより具体的にし、対策の検討に役立つ。
- リアルタイム津波ハザードマップにより津波来襲前に浸水域を推定し、減災・救助・早期復旧活動への基礎データを提供できる可能性がある。